

## COP 30（国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議）：グリーン資本展示会か人民主導のエコロジカル・トランジション企画か

トリコンチネンタル社会研究所ヌエストラ・アメリカ事務所、2025年11月26日、協浜義明訳 \*脚注は訳注



ムンダノ（ブラジル）、『森の消防士』（O Brigadista da Floresta）、2021年。火災で荒廃したブラジル4つの生物群系から集められた灰で制作された、高さ46メートルの壁画。カンディード・ポルティナリー作『コーヒー農夫』（O Lavrador de Café、1934年）の再解釈。

COP 30がブラジルのアマゾン地方で開催された。この会議のダイナミクスをよく理解できるように、ブラジルの土地なし農民運動（MST）のバルバラ・ロウレイロに会議を説明してもらった。

COP30は11月10日から21日まで、アマゾン奥地のベレン・ド・パラで開催され、気候危機をめぐる議論が中心となったが、同時に、環境政策が大きく企業利益、金融資本、そして森林、河川、太陽、風、人間を豊かな国と経済的エリー



トの利益に奉仕するための管理対象に変貌させる植民地主義的論理に支配されていることが、明らかになった会議であった。

COP30 は、一つの外交会議以上に、多くのことを映し出す鏡の役割を果たした。一方では、いわゆる「市場原理」と金融による脱炭素化に称賛があり、他方では、それに並行して、人民運動の力量の増大が見られ、ベレン・ド・パラを資本非難、国際的連帯、真のオルタナティブ構築の場とした。両者の間の緊張がこの会議の特徴となり、あらゆる議論、決定、論争の中を貫いた。

現在の支配的気候政策は、生態系危機の原因に立ち向かわずにその危機に対処することが可能であるという考え方に依拠しており、その対処方法は市場原理に一致するやり方、つまり資本主義的蓄積、植民地主義的搾取、土地の収奪的開発、多国籍企業の力に依拠するやり方である。

この矛盾は、パリ協定10周年記念という脈絡の中で、ベレン・ド・パラで明らかになった。パリ協定は歴史的ランドマークと称賛されたけれど、世界を地球温暖化に取り組む実行可能な道へ導かなかった。現実的には、気候危機の構造的原因にとりくむことなく、自然を金融商品化する調整と拡散を深めただけであった。

公式には今世紀末までに約2.5°Cの気温上昇が予測されているが、それを1.5°Cに抑えるために必要な温室効果ガス(GHG)排出量の大幅削減は、とても実現困難で、しかも政治が妨害する。

現在の環境政策が大きく資本に従属し、21世紀になってもまだ威力がある植民地主義的合理性で構造化されていることが、COP30で明らかになった。本来ならば、生態学的危機に取り組むべき国際的気候に関する決定は、生態系保全や回復から出ているのではなく、資本蓄積の継続を保障する必要から出ており、森林、河川、太陽、土地を戦略的金融資産に変えている。

この論理は2つの柱を中心に展開されている。1つは資本蓄積の絶対的優位性（生態学的健全さよりも市場を通じた解決を優先する）で、もう1つは、グローバル・サウスを、グローバル・ノースの大国の生活水準と消費水準を維持するための「環境サービス」を提供する犠牲地域として扱う植民地主義的思想である。アマゾンとその生物群系は炭素メトリクス、「管理計画地」いわゆる再生エネルギーなどと再分別されるが、問題の核心、つまり資本主義的生産様式に立ち向かう国際的意志はない。それがグローバル・サウスを従属的立場に縛り付ける技術的、調整的、金融的基準を決定づけているにもかかわらず。



MAHKU Collective (Brazil), Rashuaka, 2022.

## 1兆ドルの約束、記号デリバリー

いわゆる「バクー（COP29）からベレム・ロードマップ」<sup>1</sup>は緩和と適応策として1兆3千億ドルを出す約束をした。しかし、これは記号を書いた紙切れにすぎない。国際的資源と多くの国が持っていない国家資金をごちゃ混ぜにし、実施を監視するメカニズムもなく、低リスクで高経済的リターンをもたらすプロジェクトを好む金融資本の論理に従うもので、周辺諸国の適応ニーズと正反対のものである。

「バクーからベレム・ロードマップ」に関しては、第三世界政府、科学者、専門家が拘束力あるメカニズムがないこと、資金の出所に関する明確性の欠如、目標の不正確さを批判した。COP30の最終文書は一般に、不十分で、気候変動の緊急性と乖離していると解釈された。主要な批判は、実施保証がなく、責任を果たさせる措置もない、つまり「空手形」になるというものだった。実際には、資金の3倍増に「努力」する点で同意しただけで、どの国がいくら拠出するのか、その財源はどこからくるのか、全然明確にできなかった。

確固とした再分配気候資金（気候変動対策のための資金）の裏付けがないと、NDC<sup>2</sup>はいい加減で不十分なものとなる。ブラジルを例にとると、ブラジルは2035年までに排出量を2005年と比べて59～67%削減し、2030年までに違法な森林伐採をゼロにし、2035年までには森林伐採をすべて根絶するという目標を発表したが、森林伐採の根源であるアグリビジネスの生産活動に対する措置は全く見られなかった。アグリビジネスは、特にアマゾンの生態系を破壊して拡大をつづけている。それは「合理的で近代的なハイテクアグリビジネス」と主張しているが、実態は旧式の農業部門以上に環境破壊する略奪農業である。

さらに、ブラジル政府は依然としてアグリビジネス資本に屈服している。アグリビジネスは、「グリーン化」努力を迫及する公営企業、大学、研究センターなどの公的機関を手中に収めている。このために、政府はブラジル最大の温室ガス排出源であるアグリビジネスに具体的な制限措置を課すことをしないのである。かくして、ブラジルでは、気候変動対策公約と、それに基づく前進を邪魔し、必要な構造改革を阻む農業モデルとの共存が続いているのである。

## ブラジル展示会と人民への罠

COP30の議長国ブラジルは「熱帯林フォーエバー・ファシリティ」（TFFF）という国際投資ファンド<sup>3</sup>を提唱した。これは、熱帯林の保護と熱帯林に対する大革新として発表された国際的かつ恒久的金融メカニズムとしてブラジル政府が発表したもので、金融化という植民地主義的論理を統合したものである。この「ファシリティ」は、森林は経済的価値がある場合のみ保全されるという発想に基づいている。つまり、森林自体には価値がなく、それに価格が付けられた場合のみ保全されるのである。多国籍銀行は数十億ドルを調達してグローバル・サウスの公債や民間債を購入してするが、グローバル・サウスの納税者は、森林保全「資金」を提供した銀行などに利息を支払うことになる。それは、森林を商品資産に、領土や生活様式をリスクメトリック（リスク評価指標）に転換して、南から北へ富を移転するメカニズムである。

TFFFは1ヘクタールにつきせいぜい4ドルの支払いで、伝統的農業慣行を犯罪と定めて、森林破壊を減らすこともその原因に取り組むこともしないで、アマゾン地域の金融的支配を強化するだけだ。ヨーロッパ諸国が「リスクが高い」という理由で尻込みしたのは当然である。TFFFが当初計画していた1250億ドルは空想にすぎず、目標を100億ドルに下げたが、それもCOP終了までに達成されなかった。

私が懸念するのは、TFFFが一部の進歩派に支持され、一步前進だとして擁護されていることだ。TFFFが炭素だけでなく他の複数の「環境サービス」に価格設定し、自然の金融商品化を深めているにもかかわらず、革新的と見る進歩派がいるのだ。彼らは環境問題におけるルイス・イナシオ・ルーラ・デ・シルヴァ政権の国際的リーダーシップを擁護しているつもりなのだ。しかし、そのリーダーシップの内容が、国民によって構成された環境危機に対する具体的解決策を示さないならば、何の意味もないであろう。

---

<sup>1</sup> 2035年まで先進国が途上国に1.3兆ドルを気候資金として拠出する計画。

<sup>2</sup> パリ協定で各国が提出する温室効果ガス排出削減計画。

<sup>3</sup> 官民合わせて1、250億米ドル資金を調達し、国債など低リスクの金融商品に投資、その利回りから毎年40米ドルを森林保全費用として拠出する仕組み。





Denilson Baniwa (Brazil), *Natureza morta 1 (Still Life 1)*, 2016.

## COP の主役は企業

COP30は気候危機に関する企業の影響力を強化した。銀行や大手多国籍企業がパビリオン、イベント、テーマ別展示場をロビー活動とビジネス・チャンスの場に変えてしまった。企業メディアは、社会的・環境的責任が重大な企業から広告や献金支援を受けているので、報道の独立性が影響されていた。1,602人の化石燃料ロビイストが自由に交渉の場を行き来している場面が多く見られた。ロビイストの数は、主催国ブラジル代表団を除くと、どの国の代表団の数よりも多かった。

ブラジルは「化石燃料からの移行ロードマップ」の設定を提案したけれど、最終文書には化石資源の使用を廃止するという具体的約束は記入されず、石油、ガス、石炭の生産を終える期日も設定されず、化石燃料を早い段階で廃止しようという科学者の勧告も無視された。そういうコミットメントの欠如はCOP30の「構造的失敗」と、国際的専門家が指摘した。これは、化石燃料産出国や化石燃料企業のロビー活動の直接的圧力の結果である。

Denilson Baniwa (Brazil), *Natureza morta 1 (Still Life 1)*, 2016.

## アグリビジネス：COP30の見えざる将軍

アグリビジネスは、COP30で最も組織化され、影響力のある勢力として活動した。彼らの目的ははっきりしていた；テクノロジーを用いた方法を気候変動危機の解決策と提起する主役を演じ、官民からの資金調達を拡大し、厳しい環境規制を防ぎ、地球規模の気候変動に関する議論を自分たちの利益に沿うように導くことであった。



このため、アグリビジネスは、実際には単一大規模栽培、農薬の集中的使用、土地の略奪的拡大をやりながら、「再生農業」「熱帯農業」「バイオエコノミー」などの言葉を多用して、グリーンウォッシュ<sup>4</sup>を行っている。この戦略は、ブラジルのアグリビジネスは高度技術を用いているので自動的に持続可能だというナラティブ（談話）に基づいているが、実際は正反対で環境を著しく破壊している。

ブラジル農務省直轄の農牧研究公社（Embrapa）が主導するアグリゾーン<sup>5</sup>は、化学・製薬会社バイエルやコーヒーや医療用品などの販売会社ネスレから多額の資金援助を受け、ブラジル連邦政府の諸機関がゾーン内に拠点を置いていた。アグリゾーンは、そのプロジェクト、つまりビジネス環境、ロビー活動、企業による気候変動政策への影響力を強化するプロジェクトの特権的ショーケースとして機能した。

ブラジルは環境保護活動家や農村や森林を保護する指導者が殺害される事件が世界で一番多い国であることを思い起こしてほしい。この活動家殺害は森林破壊の最前線である。牧畜土地委員会（CPT）のデータは憂慮すべき状況を示している。昨年2024年は農村地域の紛争件数が1985年以来最高の数となった。アマゾン流域は依然として最も脆弱な地域で、COP30の開催地パラ州は殺人あるいは殺人未遂事件が最も多い州であった。この構造的暴力の多さは、アグリビジネスの拡大とその保守的近代化モデルと直接的に結びついており、ブラジルにおける土地利用、土地使用权、土地所有の歴史的矛盾を深め、人間と自然の関係に関する理解の仕方の矛盾を深めている。



Hulda Guzmán (Dominican Republic), “Come Dance” -Asked Nature Kindly, 2019-20.

## 人民サミットと人民の反論

COP30は自然に対する金融の囲い込みを進めたが、それと並行して11月12～16日に開催された人民サミットは抵抗の力を表現した。2万5千人以上の登録参加者、1200以上の連携団体、200隻以上の船による国際主義的抗議活

<sup>4</sup> 環境保護を考慮していると世間に思わせるジェスチュアをすること。

<sup>5</sup> COP30では従来の「グリーンゾーン」「ブルーゾーン」に加えて新たに「アグリゾーン」が設置された。

動など、世界的規模の抗議行動には約7万人が参加した。60カ国の代表団は、環境レイシズム、企業権力、誤れるグリーン資本主義的解決を批判する文書を作成し、資本主義こそが気候危機の原動力であることを指摘した。

人民サミットでは、危機を生んだ資本主義システムの中では気候変動の解決は不可能で、帝国主義、レイシズム、家父長制的形態をとる資本主義という共通に敵に対抗できるのは人民の組織だけであることが再確認された。

COP30とアグリゾーンの中のいろいろな場所で行われた抗議デモの多さもまた、国連を筆頭とするグローバル・ガバナンス構造が様々なグローバル紛争に対して無能であることへの不満を表明した。

COP30はまた気候変動に関する議論は同時に社会モデルに関する議論でもあることの証明になった。そのことは、トリコンチネンタル社会研究所のレポート「環境危機は資本主義の危機である」に示されている。それによると、人民運動には3つの緊急で絶対必要なすべきことがある。

1. 環境に関する紛争の政治化：温室効果ガス排出と土地破壊の中心にあるのに何の咎も受けないアグリビジネスと鉱業部門に正面から立ち向かって、継続的環境闘争を構築すること。環境移管する紛争の政治化とは、自然の金融商品化、炭素市場、そして偽りの「グリーン化」への依存を深め、危機の構造的原因を見えなくしてしまう「グリーン」ファンドに基づいて牽引力を強めている偽りの解決策と闘うことである。

2. 人民動員の拡大：気候変動アジェンダが社会変革の力となるためには、人民を動員する能力を拡大し、草の根組織を強化し、環境に関する議論を地域社会に根付かせ、住宅、衛生、食料、交通、エネルギー、土地へのアクセスなどの問題を気候変動に関する闘争と結びつけることが重要である。

3. 公正で人民中心的な生態系遷移のための独自のプログラムの構築：我々の運動は、企業権力に立ち向かい、公共財の中心性を回復し、人民の必要に基づいて経済を再編する遷移プログラムを作る必要がある。これが意味することは、健康食品の大量生産化、アグロエコロジー（農生態学）の強化、エネルギー主権の保証、水、土壌、森林、エネルギーを金融市場の外に置くことである。

COP30は、主要気候政策が資本と組んでおり、そういう枠組みの中ではエコロジー危機の構造的原因にメスを入れる解決策が生まれないことを、はっきりと示した。同時に、毎日の生活の中で、生命と社会・環境正義に根差した解決策だけを創造する人民、運動、地域社会の資本と権力に対する反乱の道があることを示した。

私たちの前にある歴史的課題は、そういう社会的力を政治的プロジェクトに転換することである。それは、人民中心で、反植民地主義的で、アグロエコロジー的で、反資本主義的生態系遷移である。何故なら、資本主義モデルとの訣別なしに気候危機からの脱出はあり得ないからだ。そして、人民大衆の組織化、集団闘争、自然破壊から利益をえる構造と闘わなければ資本主義モデルとの訣別はあり得ない。

ご清聴ありがとうございました。ー バルバラ・ロウレイロ